

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 29. 4. 10 第 193 回国会第 1 号

4 月 10 日（月）、第 1 回の分科会が開かれました。

- ①平成 26 年度一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 26 年度政府関係機関決算書
- ②平成 26 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ③平成 26 年度国有財産無償貸付状況総計算書
- ④平成 27 年度一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 27 年度政府関係機関決算書
- ⑤平成 27 年度国有財産増減及び現在額総計算書
- ⑥平成 27 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁、消費者庁）、復興庁、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・山本環境大臣、菅内閣官房長官、今村復興大臣、加藤国務大臣（男女共同参画担当）、山本国務大臣（地方創生担当、規制改革担当）、岸外務副大臣、松村経済産業副大臣、末松内閣府副大臣、武井外務大臣政務官、細田農林水産大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（内閣所管）

清水 忠 史君（共産）

- ・ギャンブル依存症対策に関し、家族に対する支援団体への補助制度が新設されたが、地方公共団体が予算措置を行わなければ制度を活用できない。その上、この補助制度があまり認知されていないように思われるが、現に活用している例を、厚生労働省は把握しているか。
- ・既存ギャンブルについても省庁横断的に強力に規制する仕組みが必要と考えるが、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・昨年 12 月にいわゆる I R 法が成立し、カジノが合法化されることとなったが、世論調査ではいまだに反対が多数である。このギャップを本当に埋めることができているのか、内閣官房長官の見解を伺いたい。

（復興庁所管）

池 内 さおり君（共産）

- ・東日本大震災による東京電力福島第一原発事故に係る避難指示区域外の自主避難者に対する復興大臣の認識を伺いたい。
- ・本年 4 月 1 日に自主避難者への住宅無償提供の支援が打ち切られたが、避難指示解除後に帰還した自主避難者の割合を伺いたい。
- ・自主避難者の意見を反映して住宅無償提供等の支援を継続的に行う仕組みを構築すべきだと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。

（内閣府（本府）所管、沖縄復興開発金融公庫）

浦 野 靖 人君（維新）

- ・兵庫県姫路市の認定こども園「わんずまぎー保育園」において不適正な運営がなされていた問題に関し、姫路市の認定プロセスが妥当だったかどうかについて、厚生労働省は検証しているのか。

- ・現在、性犯罪を厳罰化する刑法改正案が国会に提出されている。これに関連して、性暴力救援センター等への予算措置を拡充すべきと考えるが、男女共同参画担当大臣の見解を伺いたい。

(外務省所管)

吉田 宣弘君 (公明)

- ・我が国と諸外国の友好関係の基礎となる青少年交流事業「JENESYS2.0」を継続・拡充していくことが必要であると考えているが、外務省の見解を伺いたい。
- ・訪日観光客誘致のため、入国審査の時間短縮に向けた法務省の取組について伺いたい。

(内閣所管)

宮崎 岳志君 (民進)

- ・内閣総理大臣夫人の私的活動を補助することが夫人付職員の主な業務となっていると懸念されるが、内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・伊勢志摩サミット決定の公式発表前に総理夫人から学校法人森友学園の籠池理事長夫人に情報が伝えられたと報道されているが、事実関係を確認したい。
- ・総理夫人又は総理夫人付職員による森友学園以外のイベント等に関連した省庁側への問合せ及びFAX等による対応・処理の有無について確認したい。

高木 義明君 (民進)

- ・北朝鮮が核兵器不拡散条約(NPT)を中心とする国際的な軍縮・核不拡散体制への重大な挑戦となるような姿勢を見せている事態に対して、内閣官房長官の認識及び今後の対応を伺いたい。
- ・オバマ大統領による広島訪問及びG7外相会談における核軍縮・不拡散に関する広島宣言の意義について、内閣官房長官の認識を伺いたい。
- ・核兵器廃絶に向けて我が国として積極的に行動する必要があると思うが外務副大臣の見解を伺いたい。

緒方 林太郎君 (民進)

- ・米国によるシリアへの軍事攻撃に対し、安倍内閣総理大臣は声明において「今回の米国の行動はこれ以上の事態の深刻化を防ぐための措置と理解しています。」と表明したが、その趣旨を内閣官房長官に伺いたい。
- ・過去20年の対北朝鮮政策は失敗であったとティラソン米国国務長官は発言しているが、我が国としてその認識は共有しているのか、内閣官房長官の見解を伺いたい。

- ・公益財団法人海外漁業協力財団が農林水産省の天下り団体になっている可能性も踏まえ、水産無償資金協力の見直しに向けた農林水産大臣政務官の決意を伺いたい。

(復興庁所管)

今井 雅人君 (民進)

- ・福島第一原発事故に係る自主避難者に対する住宅無償提供を打ち切るに当たり、復興大臣が自主避難者へ丁寧な説明を行い理解を得るべきであると考えているが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力福島第二原発について廃炉にすべきだとの意見があると聞くが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・森友学園への国有地売却に関し、大阪府は関係者からの聞き取り調査により本年4月6日に「学校法人森友学園瑞穂の國記念小学院認可に関する検討報告」を出したが、財務省が同様の調査を行う必要性について伺いたい。

(内閣府(本府)所管、沖縄振興開発金融公庫)

玉木 雄一郎君 (民進)

- ・森友学園への国有地売却に関し、本年3月25日放送のTBS「報道特集」内のインタビューにおいて公文書管理委員会の委員長代理が故意に交渉記録が破棄された場合は違法性があると発言したことについて、財務省の見解を伺いたい。
- ・去る4月3日の決算行政監視委員会において財務省理財局長が、パソコン上のデータは短期間で自動的に消去される旨の答弁を行ったが、事実関係を確認したい。
- ・第25回国家戦略特別区域諮問会議における創薬プロセス等の先端ライフサイエンス研究での、実験動物としてはネズミより猿や豚が有効であるために獣医学部新設は必要であるという議論は、国際的な動物愛護の流れに反するものであると考えるが、地方創生担当大臣の見解を伺いたい。

(環境省所管)

秋本 真利君 (自民)

- ・化石燃料投資からの引揚げが世界の潮流となる中、我が国の今後の方向性について環境大臣の見解を伺いたい。
- ・除染事業の費用について、落札金額と契約金額の乖離を迅速に把握して費用の増加に歯止めをかけるべきと考えるが、環境大臣の見解を伺いたい。

(内閣府(本府)所管、沖縄振興開発金融公庫)

足立康史君(維新)

- 公文書の管理については、現在各省に任されているため、森友学園への国有地売却事案等において、書類が廃棄されると国民にとって納得感を得られない説明しかできない事態となる。公文書管理の在り方について

見直す必要があると考えるが、規制改革担当大臣の見解を伺いたい。

- 会計検査院は現在、森友学園への国有地売却について検査を実施していると承知しているが、検査のスケジュールと内容を伺いたい。
- 総理夫人を支える制度について見直しを検討する余地はあるのか、内閣官房の見解を伺いたい。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- 決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- 高市総務大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣、松野文部科学大臣、稲田防衛大臣、石原内閣府副大臣、義家文部科学副大臣、富樫総務大臣政務官、田野瀬文部科学大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行理事 雨宮正佳君

(質疑者及び主な質疑内容)

(財務省所管)

足立康史君(維新)

- 学校法人森友学園の小学校設置認可について大阪府が公表した検証報告書を受けて、財務省は近畿財務局にヒアリング調査するべきではないか。また、財務省も同様に国有地売却に係る検証報告書を出すべきではないか。
- 国有地売却における地下埋設物による割引率は通常どの程度なのか、また、今回の森友学園への売却における割引率について伺いたい。

方で日本では消費税を導入していることから、アメリカにおいてこれを非関税障壁ととられていないか伺いたい。

- 文書管理について、一次情報はしっかりと記録し、国民からの疑問に対して説明できるようにしておくことが非常に重要だと考えるが、これについての財務大臣の見解を伺いたい。

(文部科学省所管)

牧原秀樹君(自民)

- 少子高齢化が進展する我が国においては、今後、高齢者を対象とした教育にも力を入れ、生涯学習社会の達成を目指していくべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- Nack 5 スタジアム大宮を周辺の競技場と合わせて改修するなどのスタジアム・アリーナ改革を実施する場合、政府からどのような支援を受けられるのか伺いたい。
- シリアにおいて化学兵器が使用されたことや、北朝鮮がサリンなどの化学兵器を保有している恐れがあることを踏まえ、我が国においても陸上自衛隊大宮駐屯地にある化学学校及び中央特殊武器防護隊の増強などにより相当の防衛を行うべきであると考えているが、防衛省の見解を伺いたい。

小宮山泰子君(民進)

- 金融機関が銀行法で規定されている禁止行為を行っているとの通告があった場合、金融庁はどのような調査を行うのか伺いたい。
- 金融機関との融資契約において、経営者以外の第三者に対する物上保証や金融機関の子会社である保証会社との保証契約について規制する必要があると考えるが、金融庁の見解を伺いたい。
- 金融機関の融資検討過程における文書の作成を法的に義務付けるとともに、必要に応じて、顧客に開示するべきであると考えているが、金融担当大臣の見解を伺いたい。

武正公一君(民進)

- 18歳選挙権導入後の各学校における主権者教育について伺いたい。
- 平成28年10月の会計検査院による意見表示「高等学校等就学支援金の受給資格の認定等について」において、保護者等が国外に在住している場合、受給資格の認定等に用いる所得割額が算出されないことにより同

原口一博君(民進)

- 消費税については、導入時や5%への引上げ時は全体で見れば減税先行であった。これまでに消費増税はどの程度財政再建に貢献してきたのか伺いたい。
- アメリカが付加価値税を導入していない理由を伺いたい。また、アメリカが付加価値税を導入していない

支援金を不正に受給した事例があったと指摘されたことから、所得制限は撤廃するべきであると考えてるが、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・塚本幼稚園が教育勅語を児童に暗唱させていたことから、文部科学省としても、教育現場において昭和 21 年の文部事務次官通達及び昭和 23 年の衆参両院決議に反した取扱いを行っている事例がないか全国的に調査を行うべきであると考えてるが、文部科学省の見解を伺いたい。

(防衛省所管)

後藤 祐一君 (民進)

- ・米国によるシリアへの軍事攻撃に対し、安倍内閣総理大臣は「今回の米国の行動はこれ以上の事態の深刻化を防ぐための措置だと理解しています。」と表明したが、我が国政府として今回の軍事攻撃はやむを得ないという認識なのか、防衛大臣に伺いたい。
- ・現行の中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）に基づく防衛力整備の進捗状況と、弾道ミサイル防衛能力の強化を早期に実現するために次期中期防を 1 年前倒して策定する可能性について、防衛大臣に伺いたい。
- ・文部科学省における再就職等問題に係る調査報告において国家公務員法違反と認定された者の中で、同省の調査に消極的であった者については、積極的な対応をした者と比較して処分を重くする必要があると考えてるが、同省の見解を伺いたい。

(文部科学省所管)

真山 祐一君 (公明)

- ・ブラックバイト対策の取組について文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教員の負担軽減は大きな課題であると思うが、日本の教員の負担増加の要因について伺いたい。
- ・政府は、平成 27 年 7 月に「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」を策定し、取組を進めているが、これまでの取組の成

果を伺いたい。

松浪 健太君 (維新)

- ・インターネットやスマートフォンへの依存が未成年に与える影響は大きいと思うが、インターネット依存症について、政府は実態を把握しているのか伺いたい。
- ・インターネットやスマートフォンの有害情報に係る諸外国の立法規制について伺いたい。
- ・参議院選挙における一票の格差に係る最高裁判所の判決について総務省の見解を伺いたい。

宮本 徹君 (共産)

- ・小学校道徳の教科書検定において、「パン屋」に関する記述が伝統文化の尊重や郷土愛の表現として不適切とするなど特定の価値観を押し付けているのではないかな。
- ・次期中学校学習指導要領において武道授業の種目として明記された銃剣道は戦闘訓練を想起させるのではないかな。また、種目選択に当たっては生徒や保護者の意見を聞くべきであると考えてるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・教育現場において、教育勅語を指導原理とすることや毎朝、唱和することは問題があると考えてるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

(総務省所管)

渡辺 周君 (民進)

- ・地方における私立大学の公立化が安易に行われると地方自治体の財政に影響を与える懸念があるが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地域活性化のため、離島等の地方の高校への留学制度を推進するべきであると考えてるが、総務大臣の見解を伺いたい。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・塩崎厚生労働大臣、山本農林水産大臣、世耕経済産業大臣、橋本厚生労働副大臣、磯崎農林水産副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、矢倉農林水産大臣政務官、中川経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(厚生労働省所管)

本村賢太郎君(民進)

- ・放課後児童クラブの利用者、待機児童数が増えている理由を伺いたい。
- ・平成28年度から在宅医療専門クリニックが認められるようになったことは評価するが、外来患者が5%以上いないと診療報酬が20%減額される理由を伺いたい。
- ・介護の現場で働く外国人労働者が増えているが、国家試験に合格しなくても意欲があれば引き続き就労できるような対策が必要ではないか。

本村伸子君(共産)

- ・女性が安心して出産できるように、出産を機に解雇された有期雇用契約の女性による相談について、労働局等でワンストップで相談を受ける体制を構築すべきではないか。
- ・独立行政法人国立病院機構が運営する全国の病院の院内保育所について、民間委託会社が撤退することとなったが、これにより影響する子ども、保育士などの人数と撤退する原因について伺いたい。

吉田豊史君(維新)

- ・雇用の流動性を高め、成熟産業から成長産業に労働移動を進めるにあたって、雇用をめぐる紛争解決の在り方について厚生労働省はどのように認識しているのか。
- ・産科医や小児科医などの医師不足は地域にとって重要な問題であるが、医師の地域及び診療科目の偏在の解消に向けて、厚生労働省はどのような取組を行っているのか。

(農林水産省所管)

佐藤英道君(公明)

- ・平成28年の台風による北海道における農業被害の状況はどのようなものか。また、復旧はどの程度進んでいるのか。
- ・平成27年度決算において農業経営対策地方公共団体事業費補助金の不用額147億円が生じた理由は何

か。

- ・日ロ共同経済活動が具体化してきたときに具体的な提案ができるよう情報収集が重要と考えるが、農林水産大臣の見解を伺いたい。

(厚生労働省所管)

大島章宏君(民進)

- ・厚生労働省は、平成28年6月、認知症専門医が患者に最適な薬量を提供できるよう、抗認知症薬の少量投与を容認する通達を発出したが、前線で働く医師に周知するための工夫が必要ではないか。
- ・第4次産業革命の時代であるが、農業分野におけるIoT技術投入の現状及び今後の見通しはどうなっているか。

斉藤和子君(共産)

- ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」(平成13年法律第31号)で規定された被害者の一時保護について、委託施設への国からの支援を充実させる必要があると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・現在の婦人保護事業についての法制度は実態に合っておらず、女性の人権擁護・自立支援体制に関する新たな法制度を確立すべきではないか。

木村弥生君(自民)

- ・子育て支援に係る予算の拡充が財政再建につながるなどの意見もあるが、子育て支援策に予算を更に振り分ける必要性について、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・今般、「新たな医療の在り方を踏まえた医師・看護師等の働き方ビジョン検討会」報告書が取りまとめられたが、看護師の役割拡大について、厚生労働省の見解を伺いたい。

高井崇志君(民進)

- ・働き方改革を実現する上で、中小零細企業の意見を反映させることに対する厚生労働大臣及び経済産業大臣政務官の決意を伺いたい。

- ・地方公共団体が独自に行っている子どもの医療費の無料化を全国に広げるための工夫について、厚生労働省に伺いたい。

(経済産業省所管)

河野正美君(維新)

- ・原発再稼働の判断について、都道府県知事の決定権限や、経済産業大臣の認可制等を設けるなどして、責任と役割を明確にすべきではないか。
- ・原発の放射性廃棄物の最終処分場として経済産業省が検討している「科学的有望地」について、今後の

選定及び公表の見通しを教えてください。

逢坂誠二君(民進)

- ・核燃料サイクルにおいては、使用済MOX燃料を再処理する技術が現状では確立していないことを経済産業省が国民に正確に説明するべきではないか。
- ・高レベル放射性廃棄物が核燃料サイクルにおいて発生した後に、ガラス固化体にする過程において必要なコストと、発生しうる被ばく等の環境負荷について伺いたい。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・金田法務大臣、石井国土交通大臣、盛山法務副大臣、藪浦外務副大臣、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(法務省所管)

奥水恵一君(公明)

- ・成年後見制度について、後見制度支援信託を利用できない成年被後見人の不動産や現金を一部の成年後見人による不正行為から保護する必要があると考えるが、現状及び今後の取組について伺いたい。
- ・成年被後見人にサービスを提供する成年後見人をサポートするための体制整備の必要性について伺いたい。

(国土交通省所管)

篠原孝君(民進)

- ・ダムに魚道を設置し河川環境の改善を図る必要があると考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・都道府県が管理している多目的ダムを有効活用するために水力発電としての活用を促進すべきであると考えますが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・河川法第1条(目的)に、ダムによる水力発電を促進するために「水力エネルギーの最大活用」を追加する法改正が必要であると考えますが、国土交通大臣の見解を伺いたい。

加藤鮎子君(自民)

- ・災害時の緊急輸送道路としての役割が期待されている国道47号線について、狭幅員、急カーブ、急勾配の区間が連続する山形宮城両県の県境部分におけるバイパス化等の進捗状況を伺いたい。
- ・搭乗率の高い庄内空港発着便の運航拡充に向けた支援

策はどのようになっているのか。また、滑走路の延長等、空港機能強化のための国の支援を拡充していただきたい。

梅村さえこ君(共産)

- ・平成29年1月に発生したJR蕨駅における視覚障害者の転落死亡事故を受けた再発防止策への取組状況はどのようになっているのか。
- ・JR吾妻線の群馬原町駅及び万座・鹿沢口駅の無人化について、JR東日本は丁寧な対応をしていない。国は、実態を把握し、無人化に反対する地元自治体からの相談に対応してほしい。

(法務省所管)

逢坂誠二君(民進)

- ・テロ等準備罪の新設は、国内外のテロを含む組織犯罪の防止と国際組織犯罪防止条約(TOC条約)の締結を主な目的とするものであるのか、法務大臣に伺いたい。
- ・TOC条約の締結のために新設するテロ等準備罪の対象犯罪は、立法府の判断で増減させることができるのか、外務副大臣に伺いたい。

(国土交通省所管)

木下智彦君(維新)

- ・国土交通省大阪航空局が国有地の売却を財務省近畿財務局に委託した経緯について伺いたい。

- ・学校法人大阪音楽大学に対する国有地売却交渉の経緯について伺いたい。
- ・学校法人森友学園の小学校建設用地に関する現地調査の内容について伺いたい。

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・森友学園に対する国有地の貸付けの段階において、認識されていた廃材等を有益費の計算において考慮しなかった理由について伺いたい。
- ・一方で、森友学園に対する国有地の売却の段階では、上記の廃材等の撤去費用を売却価格から差し引いた理由について伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・平成 28 年 11 月に発生した J R 博多駅前の道路陥没事故について、行政及び事業者の責任を明確にする必要があるのではないか。
- ・九州新幹線（長崎ルート）に導入予定のフリーゲージトレイン（軌間可変電車）の開発の見通しについて伺いたい。

宮 崎 岳 志君（民進）

- ・産業廃棄物の撤去等のため国が森友学園に支払った有益費の額より実際の撤去費用が約 2 千万円安いとの報道について、財務省の認識を伺いたい。
- ・森友学園の小学校用地が国に返還された後、地下埋設物の確認のためにボーリング調査を行う必要があるのではないか。